

平成 18年 3月期

決算短信 (連結)

平成 18年 5月 22日

会社名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本店所在地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号

TEL 029(231)3171

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 大畑 宗一

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	21,374	4.2	3,579	-	2,971	-
17年 3月期	22,325	2.6	1,614	-	2,555	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	20 97	-	17.2	0.5	16.7
17年 3月期	18 04	-	15.8	0.2	7.2

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 141,681,678株 17年 3月期 141,615,410株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	746,910	18,353	2.5	129 54	(速報値) 6.21
17年 3月期	746,467	16,166	2.2	114 10	5.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 141,680,436株 17年 3月期 141,685,595株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,393	9,537	749	32,186
17年 3月期	21,819	22,667	978	36,579

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,300	1,100	1,200
通期	20,700	2,500	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円35銭

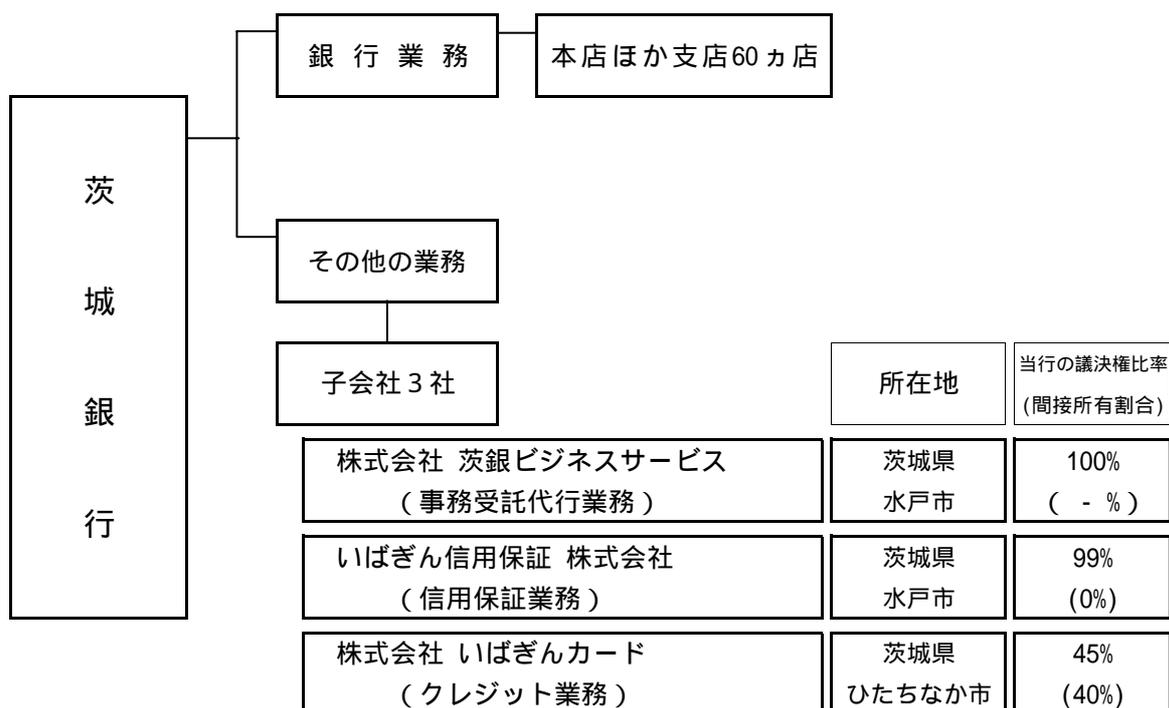
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性がございます。

## 1 . 企業集団の状況

### 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図はつぎのとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行へ」を経営目標とし、「地域とそこに生活するお客さまに愛され、信頼される銀行となり、地域の経済・社会・文化の発展に貢献する」ことを目指しております。

具体的には、各人の能力アップを図り、地域のお客さまや企業のご相談に的確なアドバイスができるような技量、能力を身につけ、各人が地域の発展のために貢献していくことを目標としています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

平成17年度決算におきましては、与信関連費用の減少等により当期純利益を確保することができましたが、今後、より地域とお客さまに愛され信頼される銀行となるためには、安定した財務基盤を確立することが、現状の最優先課題と考えております。

こうしたことから、誠に申し訳ございませんが、当年度も配当を見送らざるを得ません。株主の皆さまには引き続き多大なるご迷惑をおかけいたしますが、何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は、平成16年4月に、5ヶ年間にわたる「新長期経営計画」を策定し、スタートさせました。この「新長期経営計画」は、経営目標である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行」の実現に向けて、安定的収益基盤の確立、内部管理体制の強化、企業風土の刷新を目指したものです。これらを実現するために、計画の当初2年間（ステージ ）において目標とした経営指標及び実績は次のとおりです。

#### 【ステージ で目標とした経営指標及び実績】

	平成18年3月末 (目標)	平成18年3月末 (実績)
コア業務純益	58億円	59億円
自己資本比率	6.2%	6.1%
不良債権比率	9.5%	11.3%

銀行本来の収益力を示す「コア業務純益」は、目標とする平成 18 年 3 月期の計画値を達成し、当行の収益基盤はこの 2 年間で強化されました。

銀行の健全性を示す「自己資本比率」は、概ね計画値を達成し財務基盤は着実に強化されておりますが、引き続き自己資本の充実に努めてまいります。

「不良債権比率」につきましては、取引先企業の事業再生支援を行う「経営支援部」を平成 17 年 6 月に新設し、経営支援部が中心となり、全行を挙げて計画値を達成できるよう取り組みました。一方で、資産査定を厳格化を一層進めたため、不良債権比率は計画値を 1.8 ポイント下回る結果となりました。当行では、引き続き、不良債権の最終処理を進めるとともに、再生支援による取引先企業のランクアップに注力し、不良債権比率の改善に努めてまいります。

上記のステージの結果や経営環境の変化を受けて、当行では、後半 3 年間（ステージ）の計画（いばぎんバリューアッププラン）を平成 18 年 4 月に策定しました。この計画における主な目標値は次のとおりです。

【「いばぎんバリューアッププラン」で目標とする経営指標】

	平成 18 年 3 月末 (実績)	平成 21 年 3 月末 (目標)
コア業務純益	59 億円	65 億円
自己資本比率	6.1%	8%台
不良債権比率	11.3%	6%台

当行では、経営目標の実現、及びお客さま・株主・地域・従業員のための企業価値向上のために、これらの計画値の達成に取り組むとともに、2~3年後の株式上場を目指してまいります。

また、平成 17 年 8 月には、平成 17 年 3 月に終了した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に続き、平成 18 年度までの 2 年間で重点強化期間とする「地域密着型金融推進計画」を策定いたしました。この計画は「新長期経営計画」の達成を確実にするためのものであり、重点推進項目として「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」を掲げております。

当行では、今後も地域金融機関として企業再生支援やビジネスマッチングなど地域経済の活性化に資する各種施策を積極的に展開してまいります。

(4) 対処すべき課題

当行は、安定した収益基盤を確立し地域の発展とともに成長していくことを目指し、平成 16 年 11 月に株式会社関東つくば銀行と合併検討開始の合意書を締結し、経営統合に向けて鋭意努力してまいりました。しかし、平成 18 年 3 月 10 日に関東つくば銀行より一方的に経営統合見送りの発表が行われたため、当行でも経営統合

に向けた協議を中止することいたしました。

1年4ヶ月に亘り経営統合に向けて全行を挙げて取り組んできたなかで、経営統合の見送りという極めて重要な事項について、関東つくば銀行から一方的かつ突然の発表が行われたことは誠に遺憾であります。今後当行は、合併準備のために支出した費用等について法律専門家に相談したうえで適切な対応を行ってまいります。

今後の景気動向は、引き続き回復していくことが予想され、当行の主要な取引先である地域の中小企業についても、徐々に景気回復の効果が現れてきておりますが、個別企業ごとにはバラツキがあると考えております。県内地価の動向もT×沿線の一部地域を除いては、依然として低下傾向が続いております。また、金融機関を取り巻く環境も、日本銀行による量的緩和策が解除され、金融行政においても金融検査評価制度の導入、新BIS規制の導入など大きく変化しております。

このような状況のもと、当行は「いばぎんバリューアッププラン」に掲げた目標を着実に実現することにより、経営目標である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行」を目指し、皆さまのご期待に応えられるよう役職員一致団結して努力してまいります。何とぞ、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、経営目標である「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行」を実現するためには、事務の堅確性を向上させることはもとより、役職員全員が常に高い倫理観を持ち、コンプライアンス態勢を整備し、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

###### 会社の機関の内容

- ・ 当行は、監査役会設置会社であり、常勤監査役2名と社外監査役1名で監査役会を構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、当行の業務及び財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行を監査しております。また、必要に応じて子会社の業務及び財産の状況を調査しております。
- ・ 当行の取締役会は、社内取締役8名、社外取締役1名で構成され、月1回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、経営に関する重要な意思決定を行っております。
- ・ 当行の常務会は、取締役会長、取締役頭取、専務取締役、常務取締役で構成され、原則週一回開催し、重要案件についての十分な協議、日常の重要な業務執行についての対応を行っております。

- ・ 経営における重要課題につきましては、それぞれに専門の委員会を設置し、協議を行っております。具体的には、「リスク管理委員会（各種リスクの管理体制を整備し、リスクの総合的な把握、管理を協議する）」、「コンプライアンス委員会（コンプライアンスに関する取組方針及び対応策等を協議する）」等を設置し、検討事項について取締役会や常務会に報告・提言を行っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

- ・ 当行の経営上の意思決定のプロセスは、取締役会、常務会のほか、業務分掌規程及び職務権限規程等の行内に定める諸規程に基づき意思決定、職務執行を行う体制としております。
- ・ 取締役の職務執行につきましては、取締役会が監督するほか、監査役が取締役会並びに常務会等の経営上の重要な会議に出席し意見を述べ、監査を行っております。
- ・ 監査役は、対処すべき課題や監査上の重要な課題について、代表取締役と定期的に意見交換を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査につきましては、営業部門から独立した頭取直轄の監査部が内部監査を担当し、営業店監査、本部監査を実施しております。監査部は、事務の堅確性及び業務の状況を調査、評価し監査結果を取締役会に報告するとともに、改善等の提案を行っております。
- ・ 監査役監査につきましては、監査役が内部監査に立会い、監査部と連携して当行の業務及び財産の状況を監査しております。
- ・ 会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、旧商法特例法及び証券取引法に基づく監査を受けております。会計監査に必要とする資料はすべて提出するとともに、必要に応じて監査役、監査部と協議し、効果的かつ効率的な監査が実施される環境を整備しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

- ・ 当行では、経営の健全性と収益の安定化を図るために、適切なリスク管理・運営を行うことを目的として、「リスク管理の基本方針」並びに「リスク管理要綱」を制定しております。また、リスク管理の統括部署である「総合企画部リスク管理グループ」を中心に、各種リスクを総合的に把握し、適正に管理するとともに、協議機関として、取締役会長、取締役頭取、専務取締役、常務取締役、本部各部長で構成するリスク管理委員会を設置し、各種リスクに対する認識の統一を図り、リスク管理を重視する企業風土の醸成やリスク管理体制の整備など、リスク管理全般について協議しております。
- ・ 当行では、「コンプライアンス（法令等遵守）」態勢の整備を経営の最重要課題の一つとして捉え、役職員全員がコンプライアンスに反することのない企業倫理を確立し、健全な業務運営を行うための態勢整備を進めております。コンプ

ライアンスに係る組織面では、コンプライアンス担当役員をコンプライアンスに関する最高責任者と定め、専門の統括部署として「総合企画部法務グループ」を設置するとともに、本部各部及び各営業店にコンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常業務の中で法令等に違反する行為の有無について常時チェックしております。さらに、コンプライアンスの実効性を確保するために、コンプライアンスに関する行動指針である「倫理・行動規範」、具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、全役職員がその内容を十分に理解し、日常業務で実践できるよう各種施策を実施し、コンプライアンス態勢の確立に努めております。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

- ・ コーポレート・ガバナンスの充実に向け、前述の各種会議、各種委員会を定期的に行い業務運営の健全化及び適正性の確保に努めております。
- ・ 経営内容の透明性を維持するために、ディスクロージャー誌やミニディスクロージャー誌を発行するとともに、四半期情報開示の実施等、地域とお客さまからの信頼を得られるよう積極的な情報開示に努めております。
- ・ 当行の現状について、一層理解を深めていただくために、平成17年6月に県内4ヶ所、県外1ヶ所において「お客さま説明会」を開催し、302名のお客さまにご出席いただきました。

### 3. 経営成績及び財政状態

(当期の業績)

当行は、銀行業務に付随する業務、信用保証業務、クレジットカード業務等の金融サービス事業を営む子会社3社をすべて連結対象子会社としておりますが、いずれの業務も銀行業務に比して小規模であります。

従いまして、当期の業績の(預金)、(貸出金)、(損益)は、銀行単体決算のベースで、(連結自己資本比率)、(連結キャッシュ・フロー)は連結決算ベースで記載しております。

(預金)

預金につきましては、法人預金は堅調に推移しましたが、個人預金は一部に金利選好から投資信託等へ振り替る動きが見られたことから、預金全体では10億98百万円減少し、期末残高は7,134億20百万円となりました。一方、投資信託等の預り資産残高は年間で146億66百万円の増加となりました。

( 貸 出 金 )

貸出金につきましては、依然として企業の資金需要が乏しく中小法人向け貸出は低調でしたが、余資運用としての市場性貸出金を増加させたことから、貸出金全体では9億38百万円増加し、期末残高は5,284億67百万円となりました。

( 損 益 )

損益につきましては、収益の確保に向け、住宅ローンの販売や有価証券の運用強化に努めるとともに、投資信託の販売を推進し手数料収入の増強にも力を入れました。また、人件費をはじめとした経費の削減に全行を挙げて取り組みました。この結果、銀行本来の収益力を表すコア業務純益(業務純益から国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を控除したもの)は前年比25百万円増加の59億32百万円となりました。

また、不良債権処理費用等の与信関連費用が前年比64億46百万円減少の19億17百万円に止まったことから経常利益は33億39百万円となりました。一方、関東つくば銀行との経営統合見送りに伴う特別損失を11億66百万円計上しましたが、当期純利益は過去最高益となる27億24百万円を確保することができました。

( 連結自己資本比率 )

連結自己資本比率(速報値)につきましては、連結ベースでも過去最高となる29億71百万円の当期純利益を計上したことにより、前年度末比0.78ポイント上昇し、6.21%となりました。

( 連結キャッシュ・フロー )

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、貸出金や有価証券等の利息収入や各種手数料収入、及び経費支出などが中心となる「営業活動によるキャッシュ・フロー」は43億93百万円の増加となりました。また、有価証券による余資運用に伴う有価証券の取得等により「投資活動によるキャッシュ・フロー」は95億37百万円の減少となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、劣後債の発行等により7億49百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末から43億93百万円減少し、321億86百万円となりました。

**比較連結貸借対照表(主要内訳)**

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	57,418	65,898	8,479
コールローン及び買入手形	18,000	20,000	2,000
商 品 有 価 証 券	315	256	59
金 銭 の 信 託	5,341	5,309	32
有 価 証 券	130,349	120,209	10,140
貸 出 金	529,589	528,698	890
外 国 為 替	172	362	189
そ の 他 資 産	4,281	3,934	347
動 産 不 動 産	11,231	11,819	588
繰 延 税 金 資 産	7,018	7,269	250
支 払 承 諾 見 返	3,578	6,296	2,717
貸 倒 引 当 金	20,388	23,587	3,198
資 産 の 部 合 計	746,910	746,467	443
( 負 債 の 部 )			
預 金	711,822	713,016	1,194
借 用 金	3,990	3,990	-
外 国 為 替	21	-	21
社 債	1,150	400	750
そ の 他 負 債	4,230	3,906	323
賞 与 引 当 金	337	314	23
退 職 給 付 引 当 金	1,941	1,623	318
再評価に係る繰延税金負債	1,405	676	729
支 払 承 諾	3,578	6,296	2,717
負 債 の 部 合 計	728,477	730,223	1,746
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	79	76	2
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	15,541	15,541	-
資 本 剰 余 金	-	1,075	1,075
利 益 剰 余 金	1,625	2,384	4,010
土 地 再 評 価 差 額 金	331	997	665
株 式 等 評 価 差 額 金	861	942	80
自 己 株 式	6	5	0
資 本 の 部 合 計	18,353	16,166	2,186
負債、少数株主持分及び資本の部合計	746,910	746,467	443

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**比較連結損益計算書(主要内訳)**

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年度	平成 16 年度	比 較
経 常 収 益	21,374	22,325	950
資 金 運 用 収 益	17,905	18,374	469
(うち貸出金利息)	( 15,184 )	( 15,979 )	( 794 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,749 )	( 1,414 )	( 335 )
役 務 取 引 等 収 益	2,641	2,268	373
そ の 他 業 務 収 益	62	219	157
そ の 他 経 常 収 益	765	1,463	697
経 常 費 用	17,795	23,940	6,144
資 金 調 達 費 用	498	455	43
(うち預金利息)	( 303 )	( 304 )	( 0 )
役 務 取 引 等 費 用	1,938	1,921	16
そ の 他 業 務 費 用	9	25	16
営 業 経 費	12,401	12,556	154
そ の 他 経 常 費 用	2,946	8,980	6,034
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	3,579	1,614	5,194
特 別 利 益	1,044	223	820
特 別 損 失	1,283	87	1,195
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	3,340	1,478	4,819
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	45	10
法 人 税 等 調 整 額	330	1,029	698
少 数 株 主 利 益	2	1	1
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	2,971	2,555	5,526

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,075	6,346	5,270
資本剰余金減少高	1,075	5,270	4,194
資本準備金取崩額	1,075	5,270	4,194
資本剰余金期末残高	-	1,075	1,075
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,384	5,134	2,750
利益剰余金増加高	4,047	5,335	1,287
土地再評価差額金取崩額	-	64	64
資本準備金取崩額	1,075	5,270	4,194
当期純利益	2,971	-	2,971
利益剰余金減少高	37	2,584	2,547
土地再評価差額金取崩額	37	-	37
自己株式処分差損	-	29	29
当期純損失	-	2,555	2,555
利益剰余金期末残高	1,625	2,384	4,010

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年度	平成16年度	比 較
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益( は税金等調整前当期純損失)	3,340	1,478	4,819
減価償却費	710	680	29
減損損失	102	-	102
連結調整勘定償却額	-	37	37
貸倒引当金の増減額	3,198	3,542	6,741
賞与引当金の増減額	23	14	37
退職給付引当金の増減額	318	325	6
資金運用収益	17,905	18,374	469
資金調達費用	498	455	43
有価証券関係損益( )	551	1,207	656
為替差損益( )	0	0	1
動産不動産処分損益( )	21	74	95
貸出金の純増( )減	890	7,949	8,840
預金の純増減( )	1,194	4,722	3,528
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	4,086	1,911	2,175
コールローン等の純増( )減	2,000	15,000	13,000
コールマネー等の純増減( )	-	105	105
外国為替(資産)の純増( )減	189	41	231
外国為替(負債)の純増減( )	21	20	41
資金運用による収入	17,719	18,284	564
資金調達による支出	499	466	33
その他	292	111	403
小 計	4,456	21,864	17,408
法人税等の支払額	62	45	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,393	21,819	17,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	40,019	71,385	31,366
有価証券の売却による収入	20,586	14,146	6,440
有価証券の償還による収入	9,908	35,038	25,130
金銭の信託の増加による支出	32	-	32
金銭の信託の減少による収入	-	4	4
動産不動産の取得による支出	115	558	442
動産不動産の売却による収入	134	86	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,537	22,667	13,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	-	550	550
劣後特約付社債の発行による収入	750	400	350
少数株主への配当金支払額	-	1	1
自己株式の取得による支出	0	0	0
自己株式の売却による収入	-	30	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	978	228
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	1
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	4,393	129	4,523
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	36,579	36,449	129
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	32,186	36,579	4,393

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表の作成方針

### ( 1 ) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 3 社

会社名

(株)茨銀ビジネスサービス

いばぎん信用保証(株)

(株)いばぎんカード

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

### ( 2 ) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

### ( 3 ) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 3 社

### ( 4 ) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

### ( 5 ) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

### ( 6 ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

以 上

## 連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	57,418	預 金	711,822
コールローン及び買入手形	18,000	借 用 金	3,990
商品有価証券	315	外 国 為 替	21
金 銭 の 信 託	5,341	社 債	1,150
有 価 証 券	130,349	そ の 他 負 債	4,230
貸 出 金	529,589	賞 与 引 当 金	337
外 国 為 替	172	退 職 給 付 引 当 金	1,941
そ の 他 資 産	4,281	再評価に係る繰延税金負債	1,405
動 産 不 動 産	11,231	支 払 承 諾	3,578
繰 延 税 金 資 産	7,018	負 債 の 部 合 計	728,477
支 払 承 諾 見 返	3,578	(少数株主持分)	
貸 倒 引 当 金	20,388	少 数 株 主 持 分	79
		(資本の部)	
		資 本 金	15,541
		利 益 剰 余 金	1,625
		土 地 再 評 価 差 額 金	331
		株 式 等 評 価 差 額 金	861
		自 己 株 式	6
		資 本 の 部 合 計	18,353
資 産 の 部 合 計	746,910	負債、少数株主持分及び資本の部合計	746,910

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,026百万円であります。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
- |        |                |
|--------|----------------|
| 過去勤務債務 | その発生年度に全額を損益処理 |
|--------|----------------|

数理計算上の差異 各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理  
会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。

12. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりております。
13. 当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上していません。
14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 366百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 11,745百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 313百万円
17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部や営業用車輛等については、リース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,662百万円、延滞債権額は40,979百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は436百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,358百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,436百万円であります。  
なお、上記18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は24,453百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上してあります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,599百万円あります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |            |          |
|------------|----------|
| 担保に供している資産 |          |
| 有価証券       | 1,053百万円 |
| 預け金        | 3百万円     |

担保資産に対応する債務

預金 615 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,756 百万円及び預け金 520 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 723 百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,773 百万円

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,990 百万円が含まれております。

27. 社債には、劣後特約付社債 1,150 百万円が含まれております。

28. 1 株当たりの純資産額 129 円 54 銭

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 32. まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	315 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	2,670 百万円	2,653 百万円	17 百万円	18 百万円	35 百万円
社債	543	537	5	0	6
その他	6,709	6,284	425	-	425
合計	9,923	9,474	448	18	467

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,225 百万円	9,476 百万円	4,251 百万円	4,256 百万円	5 百万円
債券	89,797	87,889	1,908	71	1,979
国債	43,895	42,698	1,197	34	1,231
地方債	1,276	1,256	20	1	21
社債	44,625	43,934	690	35	725
その他	22,904	22,007	896	248	1,145
合計	117,927	119,374	1,446	4,576	3,129

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 584 百万円を差し引いた額 861 百万円 が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度における減損処理額は、時価のない株式 55 百万円であります。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
20,216 百万円	616 百万円	6 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	400 百万円
その他有価証券	
非上場株式	566
その他の証券	85

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,825 百万円	63,744 百万円	5,926 百万円	13,007 百万円
国債	2,956	25,546	1,187	13,007
地方債	737	1,815	1,374	-
社債	5,130	36,382	3,364	-
その他	1,115	2,909	3,583	18,781
合計	9,940	66,654	9,509	31,788

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託	
取得原価	5,341 百万円
連結貸借対照表計上額	5,341
評価差額	-
うち益	-
うち損	-

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、123,771 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが123,449 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	6,129 百万円
年金資産（時価）	3,418
未積立退職給付債務	2,711

会計基準変更時差異の未処理額	1,046
未認識数理計算上の差異	413
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	1,251
前払年金費用	690
退職給付引当金	1,941

36. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は102百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## 連結損益計算書

〔平成17年4月 1日から〕  
〔平成18年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		21,374
資金運用収益	17,905	
貸出金利息	15,184	
有価証券利息配当金	1,749	
コールローン利息及び買入手形利息	0	
預け金利息	969	
その他の受入利息	1	
役務取引等収益	2,641	
その他業務収益	62	
その他経常収益	765	
経 常 費 用		17,795
資金調達費用	498	
預金利息	303	
借入金利息	166	
社債利息	27	
その他の支払利息	1	
役務取引等費用	1,938	
その他業務費用	9	
営業経費	12,401	
その他経常費用	2,946	
貸倒引当金繰入額	1,507	
その他の経常費用	1,439	
経 常 利 益		3,579
特 別 利 益		1,044
動産不動産処分益	26	
償却債権取立益	474	
その他の特別利益	544	
特 別 損 失		1,283
動産不動産処分損失	4	
減損損失	102	
その他の特別損失	1,175	
税金等調整前当期純利益		3,340
法人税、住民税及び事業税		35
法人税等調整額		330
少数株主利益		2
当期純利益		2,971

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1株当たり当期純利益金額 20円97銭
  - 3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
  - 4．「その他の経常費用」には、債権放棄204百万円、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失115百万円及び株式等償却55百万円を含んでおります。
  - 5．「その他の特別利益」には、当年度中に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の損益処理額544百万円を含んでおります。
  - 6．当行は減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしており、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングしております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ6か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	茨城県内	遊休資産6か所	土地及び建物	102
				(うち土地 102)
				(うち建物 0)

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

- 7．「その他の特別損失」には、関東つくば銀行との合併準備に伴い発生した損失1,166百万円を含んでおります。

## 連結剰余金計算書

〔平成17年4月 1日から〕  
 〔平成18年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,075
資本剰余金減少高	1,075
資本準備金取崩額	1,075
資本剰余金期末残高	-
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	2,384
利益剰余金増加高	4,047
資本準備金取崩額	1,075
当期純利益	2,971
利益剰余金減少高	37
土地再評価差額金取崩額	37
利益剰余金期末残高	1,625

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,340
減価償却費	710
減損損失	102
貸倒引当金の増減額	3,198
賞与引当金の増減額	23
退職給付引当金の増減額	318
資金運用収益	17,905
資金調達費用	498
有価証券関係損益( )	551
為替差損益( )	0
動産不動産処分損益( )	21
貸出金の純増( )減	890
預金の純増減( )	1,194
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	4,086
コールローン等の純増( )減	2,000
外国為替(資産)の純増( )減	189
外国為替(負債)の純増減( )	21
資金運用による収入	17,719
資金調達による支出	499
その他	292
小計	4,456
法人税等の支払額	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	40,019
有価証券の売却による収入	20,586
有価証券の償還による収入	9,908
金銭の信託の増加による支出	32
動産不動産の取得による支出	115
動産不動産の売却による収入	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債の発行による収入	750
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	749
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	4,393
現金及び現金同等物の期首残高	36,579
現金及び現金同等物の期末残高	32,186

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 2．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	57,418 百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	25,232 百万円
現金及び現金同等物	<u>32,186 百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利息相当額の算定方法</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	1,398百万円	その他	-百万円	合計	1,398百万円	動産	841百万円	その他	-百万円	合計	841百万円	動産	556百万円	その他	-百万円	合計	556百万円	1年内	179百万円	1年超	405百万円	合計	585百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	186百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利息相当額の算定方法</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	動産	1,251百万円	その他	-百万円	合計	1,251百万円	動産	871百万円	その他	-百万円	合計	871百万円	動産	380百万円	その他	-百万円	合計	380百万円	1年内	164百万円	1年超	241百万円	合計	405百万円	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	175百万円	支払利息相当額	11百万円
動産	1,398百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	1,398百万円																																																												
動産	841百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	841百万円																																																												
動産	556百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	556百万円																																																												
1年内	179百万円																																																												
1年超	405百万円																																																												
合計	585百万円																																																												
支払リース料	202百万円																																																												
減価償却費相当額	186百万円																																																												
支払利息相当額	15百万円																																																												
動産	1,251百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	1,251百万円																																																												
動産	871百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	871百万円																																																												
動産	380百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	380百万円																																																												
1年内	164百万円																																																												
1年超	241百万円																																																												
合計	405百万円																																																												
支払リース料	191百万円																																																												
減価償却費相当額	175百万円																																																												
支払利息相当額	11百万円																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	3百万円	合計	3百万円																																																
1年内	0百万円																																																												
1年超	3百万円																																																												
合計	4百万円																																																												
1年内	0百万円																																																												
1年超	3百万円																																																												
合計	3百万円																																																												

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度末 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度末 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,615百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収収益償却超過額</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>17,613百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,704百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>7,908百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>639百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>7,269百万円</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,615百万円	有価証券償却	804百万円	繰越欠損金	219百万円	貸出金未収収益償却超過額	556百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	655百万円	減価償却の償却超過額	355百万円	その他	406百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>17,613百万円</b>	評価性引当額	9,704百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>7,908百万円</b>	株式等評価差額金	639百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>639百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>7,269百万円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,699百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収収益償却超過額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>16,397百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,794百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>7,603百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>585百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>7,018百万円</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,699百万円	有価証券償却	776百万円	繰越欠損金	931百万円	貸出金未収収益償却超過額	359百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	505百万円	減価償却の償却超過額	324百万円	減損損失	31百万円	その他	769百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>16,397百万円</b>	評価性引当額	8,794百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>7,603百万円</b>	株式等評価差額金	584百万円	その他	0百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>585百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>7,018百万円</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,615百万円																																																								
有価証券償却	804百万円																																																								
繰越欠損金	219百万円																																																								
貸出金未収収益償却超過額	556百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度額超過額	655百万円																																																								
減価償却の償却超過額	355百万円																																																								
その他	406百万円																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>17,613百万円</b>																																																								
評価性引当額	9,704百万円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>7,908百万円</b>																																																								
株式等評価差額金	639百万円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>639百万円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>7,269百万円</b>																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,699百万円																																																								
有価証券償却	776百万円																																																								
繰越欠損金	931百万円																																																								
貸出金未収収益償却超過額	359百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度額超過額	505百万円																																																								
減価償却の償却超過額	324百万円																																																								
減損損失	31百万円																																																								
その他	769百万円																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>16,397百万円</b>																																																								
評価性引当額	8,794百万円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>7,603百万円</b>																																																								
株式等評価差額金	584百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>585百万円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>7,018百万円</b>																																																								
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">27.26%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">0.61%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.97%</td> </tr> <tr> <td>未収還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.01%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.28%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>10.96%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		評価性引当額の減少	27.26%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	0.88%	交際費等永久に損金不算入の項目	0.60%	税務上の繰越欠損金の利用	0.61%	住民税均等割	0.97%	未収還付法人税等	1.01%	その他	1.28%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>10.96%</b>																																				
法定実効税率	40.43%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の減少	27.26%																																																								
受取配当金等永久に益金不算入の項目	0.88%																																																								
交際費等永久に損金不算入の項目	0.60%																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	0.61%																																																								
住民税均等割	0.97%																																																								
未収還付法人税等	1.01%																																																								
その他	1.28%																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>10.96%</b>																																																								

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		315	4

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		2,670	2,653	17	18	35
社債		543	537	5	0	6
その他		6,709	6,284	425	-	425
合 計		9,923	9,474	448	18	467

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		5,225	9,476	4,251	4,256	5
債券		89,797	87,889	1,908	71	1,979
国債		43,895	42,698	1,197	34	1,231
地方債		1,276	1,256	20	1	21
社債		44,625	43,934	690	35	725
その他		22,904	22,007	896	248	1,145
合 計		117,927	119,374	1,446	4,576	3,129

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		20,216	616	6

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式	566
その他の証券	85

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		8,825	63,744	5,926	13,007
	国債	2,956	25,546	1,187	13,007
	地方債	737	1,815	1,374	-
	社債	5,130	36,382	3,364	-
その他		1,115	2,909	3,583	18,781
合計		9,940	66,654	9,509	31,788

2. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「その他資産」中の「出資金」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券		256	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		2,855	2,919	63	75	12
社債		558	561	2	3	0
その他		6,700	6,500	199	60	259
合計		10,114	9,981	132	139	272

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		4,877	6,482	1,605	1,706	101
債券		84,507	85,094	586	625	38
	国債	44,089	44,400	311	314	2
	地方債	1,694	1,695	0	9	9
	社債	38,723	38,998	275	301	26
その他		18,044	17,434	610	229	840
合計		107,428	109,010	1,581	2,561	980

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		14,516	1,321	25

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式 その他の証券	605 78

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		2,366	69,065	4,571	12,904
	国債	209	31,187	99	12,904
	地方債	313	2,666	1,570	-
	社債	1,843	35,211	2,902	-
その他		704	2,826	1,753	16,887
合計		3,071	71,892	6,324	29,792

(金銭の信託関係)

1. 当連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計期間末(平成18年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,341	5,341	-	- -

2. 前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計期間末(平成17年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,309	5,309	-	- -

(その他有価証券評価差額金)

1. 当連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
評価差額	1,446
その他有価証券	1,446
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	584
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	861
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	861

2. 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	1,581
その他有価証券	1,581
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	639
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	942
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	942

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	5	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

2. 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	19	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	6,807	6,129
年金資産 (B)	2,860	3,418
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	3,946	2,711
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,162	1,046
未認識数理計算上の差異 (E)	1,161	413
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,623	1,251
前払年金費用 (H)	-	690
退職給付引当金 (G) - (H)	1,623	1,941

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 平成17年10月1日に退職年金制度を改訂したことに伴い、退職給付債務が544百万円減少しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
勤務費用	291	265
利息費用	134	128
期待運用収益 ( )	53	57
過去勤務債務の費用処理額	-	544
数理計算上の差異の費用処理額	226	176
会計基準変更時差異の費用処理額	116	116
その他(臨時に支払った割増退職金等)	11	74
退職給付費用	726	159

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 平成17年10月1日に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の損益処理額544百万円は、その他の特別利益として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	発生年度に全額損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年